

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	15,808,786			12,854,856	実質収支比率			8.9	7.2
市町村名	阿久根市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	15,058,609	12,354,617	経常収支比率	88.3	92.6				
					首都	×	歳入歳出差引	750,177	500,239	(※1)	(91.4)	(96.0)				
人口	令和2年国調(人)	19,270	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	174,884	48,747	標準財政規模	6,459,455	6,251,681					
	平成27年国調(人)	21,198		近畿	×	実質収支	575,293	451,492	財政力指数	0.37	0.37					
	増減率(%)	-9.1		単年度収支	×	単年度収支	123,801	25,620	公債費負担比率	10.6	12.1					
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	19,842	第1次	過疎	○	積立金	229,742	452,458	健全化判断比率							
	うち日本人(人)	19,697		低開発	○	積立金取崩し額	447,236	228,598	実質赤字比率	-	-					
	令和02.01.01(人)	20,176	第2次	山振	×	繰上償還金	7,350	0	実質公債費比率	6.5	6.5					
	うち日本人(人)	20,030		指数表選定	○	実質半年度収支	-86,343	249,480	将来負担比率	-	-					
	増減率(%)	-1.7	第3次			基準財政収入額	2,135,699	2,053,328	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	-1.7				基準財政需要額	5,701,113	5,488,024								
面積(km <sup>2</sup> )	134.28				標準税収入額等	2,674,477	2,601,582									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	144				経常経費充当一般財源等	5,704,388	5,788,470									
世帯数(世帯)	8,617				歳入一般財源等	8,670,085	7,788,041									
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,041,124	11,292,305					
	市区町村長	1	8,000	一般職員等(※6)	一般職員	189	538,083	2,847	うち公的資金	10,826,930	10,089,840					
	副市区町村長	1	6,340		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	505,317	844,999					
	教育長	1	5,870		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,710		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	200,000	200,000					
	議会副議長	1	2,900		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,027,179	2,244,673					
	議会議員	13	2,630		合計	189	538,083	2,847	減債基金	721,339	720,184					
						ラスパイレシ指数			95.8	その他特定目的基金	3,987,465	3,663,816				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)		(8)	水道事業会計	(9)	鹿児島市町村総合事務組合	(14)	阿久根市美しい海のまちづくり公社						
		(3)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)			(10)	阿久根地区消防組合	(15)	阿久根食肉流通センター							
		(4)	介護保険特別会計(事業勘定)			(11)	北薩広域行政事務組合	(16)	阿久根市土地開発公社							
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	株式会社まちの灯阿久根							
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(13)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
		(7)	交通災害共済特別会計													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,011,130	12.7	2,011,130	32.2	普通税	2,010,678	100.0	16,055
地方譲与税	150,509	1.0	150,509	2.4	法定普通税	2,010,678	100.0	16,055
利子割交付金	1,140	0.0	1,140	0.0	市町村民税	718,915	35.7	16,055
配当割交付金	3,325	0.0	3,325	0.1	個人均等割	30,639	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	3,352	0.0	3,352	0.1	所得割	578,127	28.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	40,932	2.0	-
地方消費税交付金	453,610	2.9	453,610	7.3	法人税割	69,217	3.4	16,055
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,032,319	51.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,017,460	50.6	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	93,746	4.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	165,698	8.2	-
自動車税環境性能割交付金	5,044	0.0	5,044	0.1	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	8,328	0.1	8,328	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	12,279	0.1	12,279	0.2	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	8,394	0.1	8,394	0.1	目的税	452	0.0	-
自動車税減収補填特例交付金	2,674	0.0	2,674	0.0	法定目的税	452	0.0	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,211	0.0	1,211	0.0	入湯税	452	0.0	-
地方交付税	4,247,590	26.9	3,562,501	57.1	事業所税	-	-	-
普通交付税	3,562,501	22.5	3,562,501	57.1	都市計画税	-	-	-
特別交付税	685,089	4.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	6,896,307	43.6	6,211,218	99.5	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,488	0.0	2,488	0.0	合計	2,011,130	100.0	16,055
分担金・負担金	53,247	0.3	-	-				
使用料	100,685	0.6	6,927	0.1				
手数料	29,424	0.2	-	-				
国庫支出金	4,272,664	27.0	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	34,720	0.2	-	-				
都道府県支出金	1,108,120	7.0	-	-				
財産収入	34,720	0.2	19,488	0.3				
寄附金	214,906	1.4	-	-				
繰入金	693,991	4.4	-	-				
繰越金	500,239	3.2	-	-				
諸収入	214,369	1.4	180	0.0				
地方債	1,687,626	10.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	222,477	1.4	-	-				
歳入合計	15,808,786	100.0	6,240,301	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,560,778	実質収支	4,736
上水道	152,555	再差引収支	-124,169
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	3,216
交通	-	被保険者数(人)	4,885
電気	-	被保険者	76
国民健康保険	346,916	1人当り	-
その他	1,061,307	保険税(料)収入額	470
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	116,060	0.8	-	116,064
総務費	3,891,575	25.8	219,193	1,467,073
民生費	4,517,806	30.0	539	2,146,004
衛生費	1,263,506	8.4	588,424	558,204
労働費	14,159	0.1	-	13,910
農林水産業費	660,927	4.4	264,155	331,863
商工費	772,538	5.1	17,887	711,543
土木費	1,125,093	7.5	746,040	455,809
消防費	588,507	3.9	185,337	415,259
教育費	1,003,631	6.7	276,593	731,164
災害復旧費	124,485	0.8	-	51,424
公債費	980,322	6.5	-	921,601
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,058,609	100.0	2,298,168	7,919,908

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,271,036	35.0	3,205,168	3,149,364	48.7
人件費	1,657,063	11.0	1,544,224	1,496,120	23.1
うち職員給	828,835	5.5	771,361	-	-
扶助費	2,633,651	17.5	739,343	738,993	11.4
公債費	980,322	6.5	921,601	914,251	14.1
元利償還金	980,097	6.5	921,376	914,026	14.1
内 うち元金	938,807	6.2	888,613	881,263	13.6
訳 うち利子	41,290	0.3	32,763	32,763	0.5
一時借入金利子	225	0.0	225	225	0.0
その他の経費	7,364,920	48.9	4,219,704	2,555,024	39.5
物件費	1,474,993	9.8	1,116,894	887,037	13.7
維持補修費	69,301	0.5	31,364	27,519	0.4
補助費等	3,588,268	23.8	1,359,903	634,852	9.8
うち一部事務組合負担金	413,317	2.7	413,287	393,795	6.1
繰出金	1,408,223	9.4	1,136,470	1,005,616	15.6
積立金	794,135	5.3	575,073	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,422,653	16.1	495,036	-	-
うち人件費	187,090	1.2	187,090	-	-
普通建設事業費	2,298,168	15.3	443,612	-	-
うち補助	835,506	5.5	105,810	-	-
うち単独	1,360,479	9.0	331,058	-	-
災害復旧事業費	124,485	0.8	51,424	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,058,609	100.0	7,919,908	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 鹿児島県阿久根市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,813	15,063	750	575	694	12,041	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

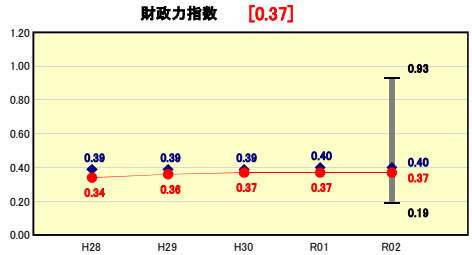
鹿児島県阿久根市

人口	19,842	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,697	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.28	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	15,808,786	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,058,609	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	575,293	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	6,469,456	千円			
地方債現在高	12,041,124	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



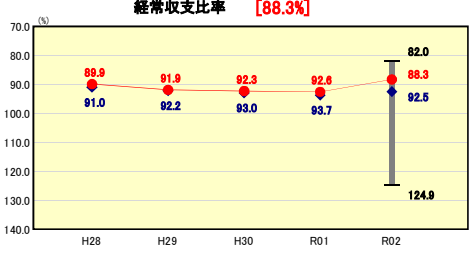
**類似団体内順位** 72/130 **全国平均** 0.51 **鹿児島県平均** 0.29

**財政力指数の分析欄**

消費税率及び地方消費税率の改正に伴う地方消費税交付金の増により基準財政収入額が増加した一方、幼児教育・保育の無償化や会計年度任用職員制度の導入により基準財政需要額も増加し、昨年度と同程度となった。

依然として地方税などの自主財源が乏しく地方交付税等への依存度が高い財政構造にあることから、今後も行財政改革による歳出抑制を図るとともに、市税の徴収率の向上等の歳入確保を図りながら、健全な財政運営に努める。

#### 財政構造の弾力性



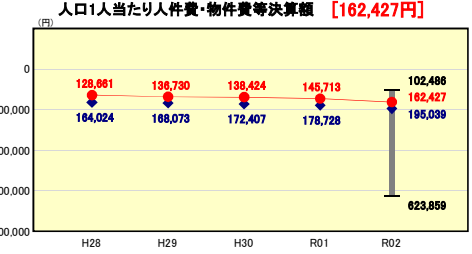
**類似団体内順位** 23/130 **全国平均** 93.1 **鹿児島県平均** 91.9

**経常収支比率の分析欄**

会計年度任用職員制度の導入により人件費の比率が増加したものの、幼児教育・保育の無償化による市独自負担軽減額の縮減などにより扶助費の比率が減少し、また、一般財源側では地方交付税や地方消費税交付金の増により、全体としては昨年度から4.3ポイント減少した。

全国平均値、類似団体内平均値は下回っているものの、依然として高い水準にあり、今後は近年の大型事業に伴う公債費の増も見込まれることから、引き続き、地方税をはじめとする自主財源の確保を図るとともに、行財政改革による事務事業の見直しを行い、経常経費の節減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況



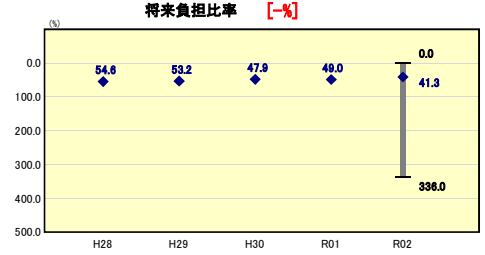
**類似団体内順位** 35/130 **全国平均** 145,817 **鹿児島県平均** 182,188

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

会計年度任用職員制度の導入により人件費が増加したほか、小中学校児童生徒用タブレットの全面導入により物件費が増加し、人口1人当たりの決算額が増加している。

類似団体内平均値は下回っているものの、全国平均値、県内平均値を上回っており、今後も行財政改革の推進により歳出の抑制に努める。

#### 将来負担の状況



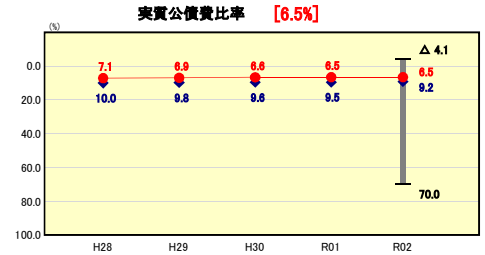
**類似団体内順位** 1/130 **全国平均** 24.9 **鹿児島県平均** 7.6

**将来負担比率の分析欄**

地方債現在高は増加しているものの、退職手当負担見込額の減少に加え、充当可能基金が増加しているため、将来負担額を充当可能財源等が上回り、将来負担比率は算定されなかった。

今後は将来の負担軽減のため、計画的な地方債発行・基金管理を行い、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況



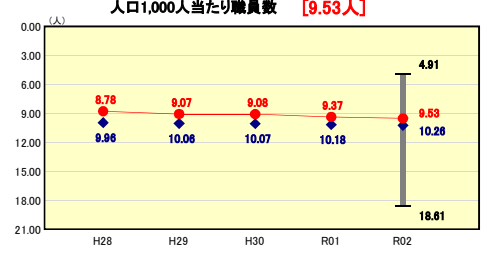
**類似団体内順位** 19/130 **全国平均** 5.7 **鹿児島県平均** 6.8

**実質公債費比率の分析欄**

地方債の発行抑制や、過疎対策事業債などの交付税措置のある地方債の活用にあつてきたことにより、県内平均値、類似団体内平均値より低い水準にあるものの、全国平均値を上回っている。

今後は近年の大規模事業の実施による公債費の増が見込まれることから、新規・継続事業とともに事業内容の精査・検証を行い、計画的な地方債発行に努める。

#### 定員管理の状況



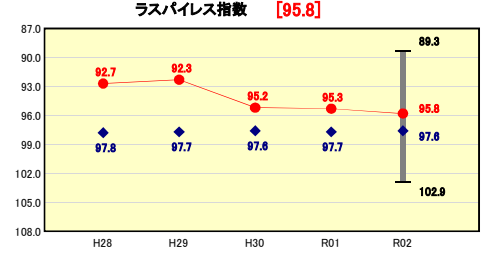
**類似団体内順位** 54/130 **全国平均** 8.16 **鹿児島県平均** 8.90

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

前年度と比較して職員数は変動していないが、人口減少の影響により指数が0.16ポイント増加しており、全国平均値、県内平均値を上回っている一方で、類似団体内平均値は下回っている。

今後は行政改革大綱等に基づき、住民サービスの低下を招くことのないよう適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**類似団体内順位** 23/130 **全国市平均** 98.8 **全国町村平均** 98.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

独自給与カットを廃止した平成30年度以降、ほぼ横ばいで推移しており、令和2年度においても、前年度から0.5ポイント増加したものの、全国市平均値、全国町村平均値、類似団体内平均値のいずれも下回っている。

今後は地方公務員法の趣旨に則り、適正な対応に努める。

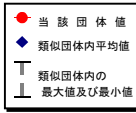
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

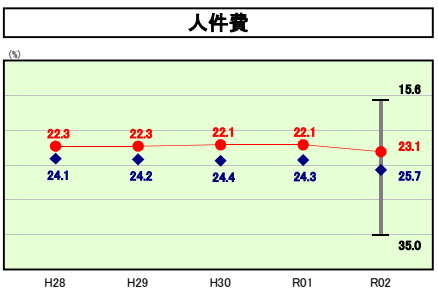
鹿児島県阿久根市

## 経常収支比率の分析

人口	19,842	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	19,697	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	134.28	k㎡	実収公債費比率	6.5	%
歳入総額	15,808,786	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,058,609	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実収収支	575,293	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	6,459,455	千円			
地方債現在高	12,041,124	千円			

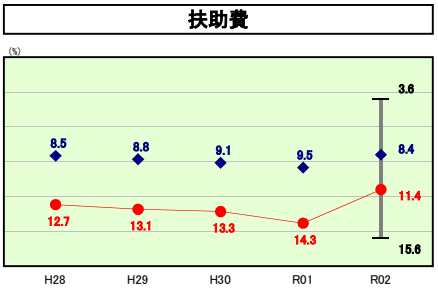


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



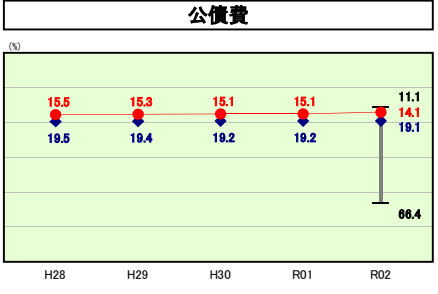
#### 人件費の分析欄

会計年度任用職員制度の導入に伴い、期末手当の増やこれまで物件費の賃金で支出していた者が人件費で支出することとなったため、経常経費が増加し、前年度から1.0ポイント増加した。全国平均値、県内平均値、類似団体内平均値をいずれも下回っており、今後も引き続き適正な定員・給与管理に努める。



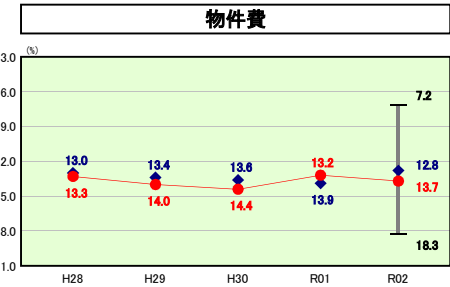
#### 扶助費の分析欄

幼児教育・保育の無償化に伴い、保育所等に係る保護者負担金の独自軽減額が減少したことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による医療控え等による医療関係の扶助費の減少により、前年度から2.9ポイント減少した。全国平均値、県内平均値は下回っているものの、類似団体内平均値を上回っており、今後も適正な資格審査、給付事業に努める。



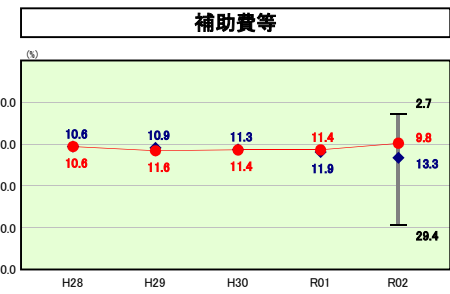
#### 公債費の分析欄

地方債の発行抑制に努めてきたことから、繰上償還を除く元利償還金が減少したほか、地方交付税や地方消費税交付金等が増加したことから、前年度から1.0ポイント減少した。全国平均値、県内平均値、類似団体内平均値のいずれも下回っているが、近年の大規模事業等により地方債残高が増加しているため、新規・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、計画的な地方債発行に努める。



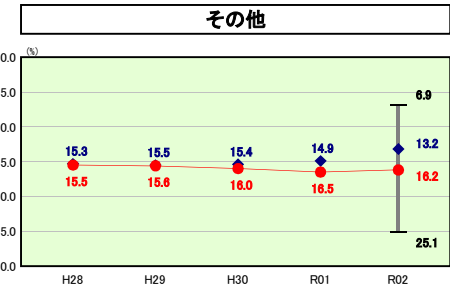
#### 物件費の分析欄

学校給食業務の委託料の増や開始から5年を経過した臨時事業を経常事業へ変更したことなどにより、0.5ポイント増加した。全国平均は下回っているが、県内平均、類似団体内平均を上回っており、引き続き事務事業の見直しなどを行い、経費の抑制を図る。



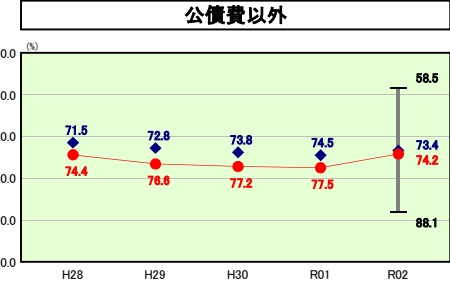
#### 補助費等の分析欄

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年実施しているイベント等が実施できなかったことなどにより、前年度から1.6ポイントの減少となった。類似団体内平均値は下回っているものの、県内平均値を上回っており、今後も補助事業の精査、見直しを行い、更なる抑制を図る。



#### その他の分析欄

簡易水道事業が水道事業へ統合されたことから、0.3ポイントの減少となったが、全国平均値、県内平均値、類似団体内平均値をいずれも上回っている状況にある。今後は、公共施設の老朽化等に伴い、維持補修費が増加することが見込まれることから、公共施設の適正管理の推進を行い、経費の平準化に努める。



#### 公債費以外の分析欄

経常経費総額については、前年度と同程度であるが、ふるさと納税を積み立てた基金の活用により、経常経費に充当した特定財源が増加しており、前年度から3.3ポイントの減少となった。引き続き、事務事業の見直しにより経常経費の削減に努めるとともに、地方税の徴収率向上やふるさと納税の推進などの歳入確保により、健全な財政運営に努める。

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

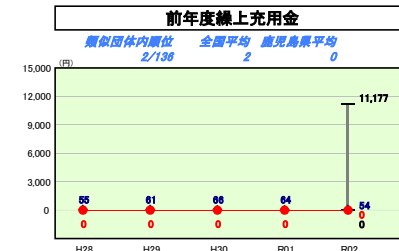
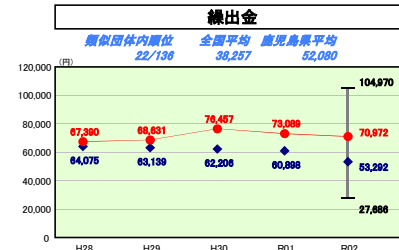
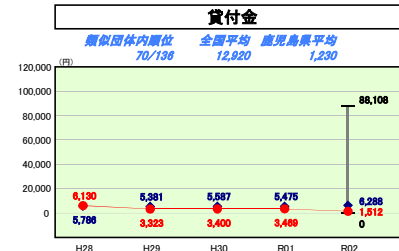
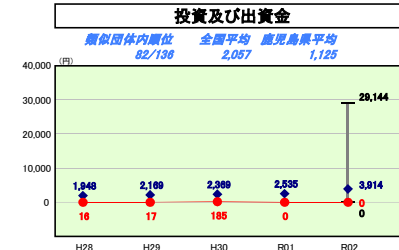
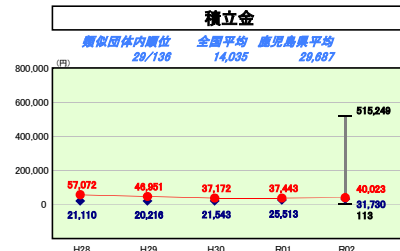
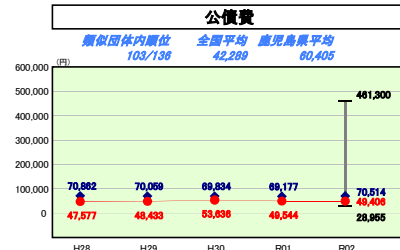
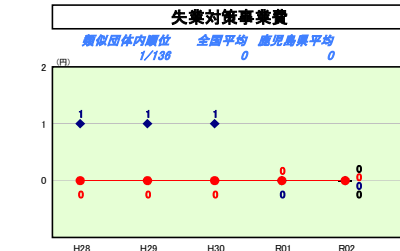
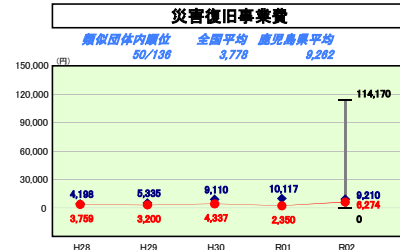
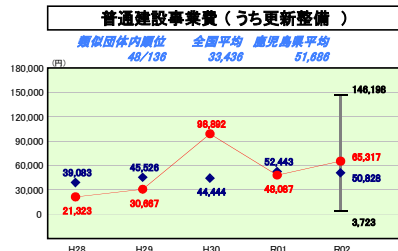
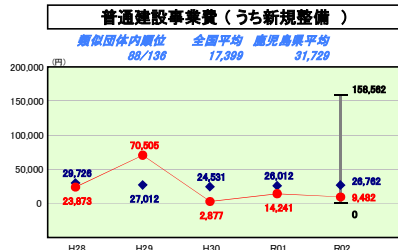
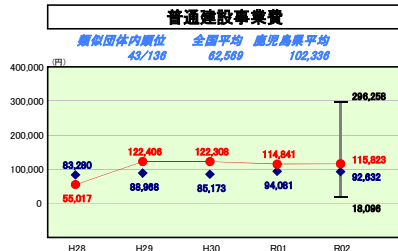
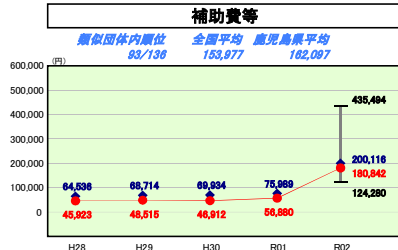
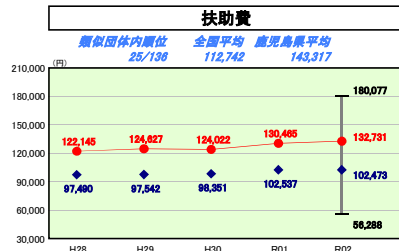
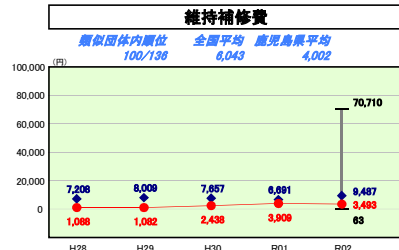
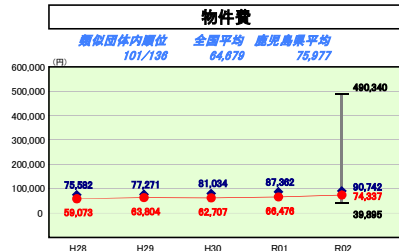
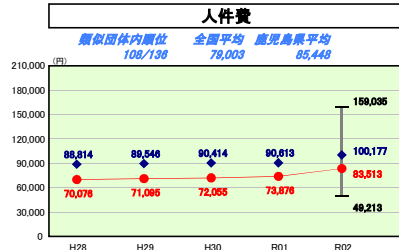
令和2年度

鹿児島県阿久根市

人口	19,842人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,697人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	134.28km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5%
人口密度	15,006.786人/平方キロメートル	将来負担比率	-%
歳入総額	15,059,009千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
歳出総額	575,293千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
実質収支	6,450,455千円		
標準財政規模	12,041,124千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

人件費は、主に会計年度任用職員制度の導入に伴い、期末手当等の増やこれまで物件費の賃金で支出していた者が人件費の報酬で支出することとなったことにより、住民1人当たり約1万円の増となった。  
 扶助費は、少子高齢化に伴い、児童福祉に係る扶助費が減少した一方で、高齢者や障がい者に対する扶助費が増加し、昨年度から微増となっており、県内平均値は下回っているが、類似団体内平均値及び全国平均値を上回っていることから、今後も適正な資格審査、給付事業に努める。  
 補助費等は、主に特別定額給付金給付事業約20億円、市内事業者に対する新型コロナウイルス感染症防止対策事業約1億7千万円など、新型コロナウイルス感染症関連事業の増により、住民1人当たり約1万2千円の増となった。  
 普通建設事業費は、住民1人当たりの金額は同程度となっているが、道路や橋りょう、公営住宅等の長寿命化改修の増により、普通建設事業費のうち更新整備に係る部分については、住民1人当たり約2万円の増となっている。  
 繰出金は、簡易水道事業が水道事業に統合されたことから減少しているが、県内平均値、類似団体内平均値、全国平均値のいずれも上回っており、国民健康保険特別会計への法定外繰出しの縮減に努める。  
 公債費は、県内平均や類似団体内平均を下回っているが、近年の大型事業に伴う公債費の増が見込まれることから、交付税措置のない地方債の抑制や繰上償還の実施などにより、地方債残高の抑制に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

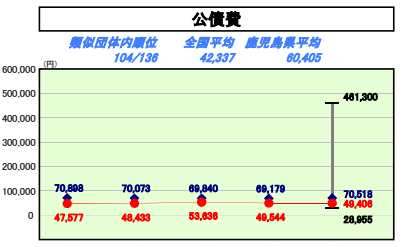
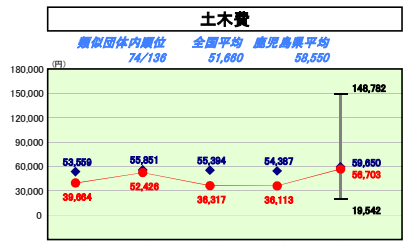
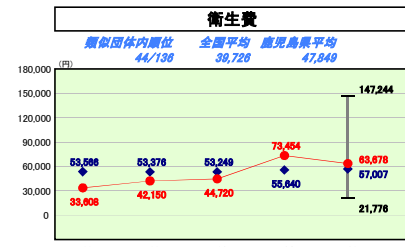
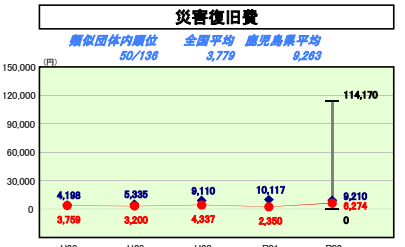
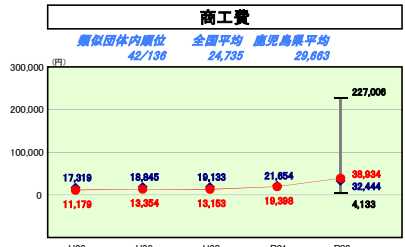
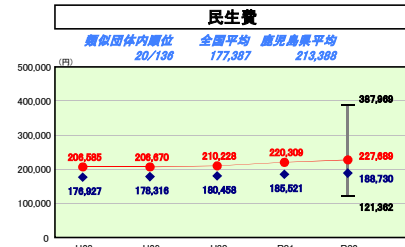
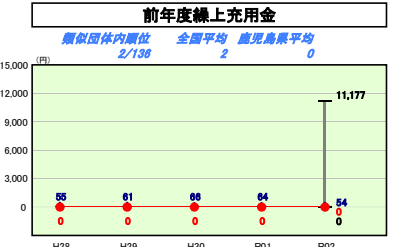
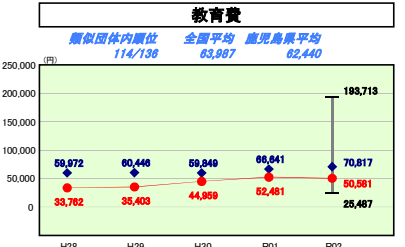
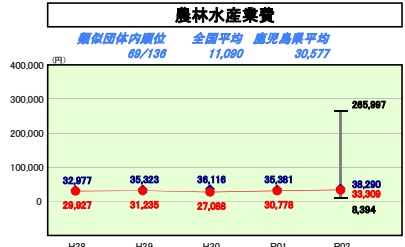
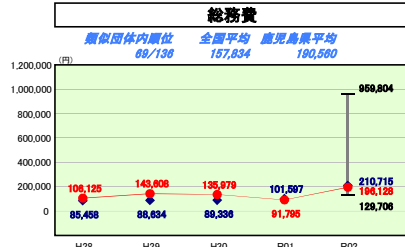
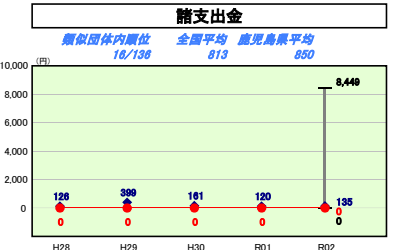
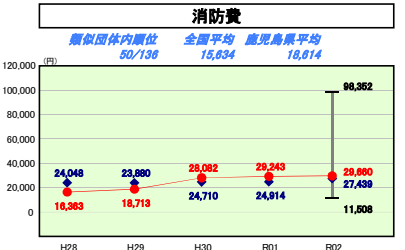
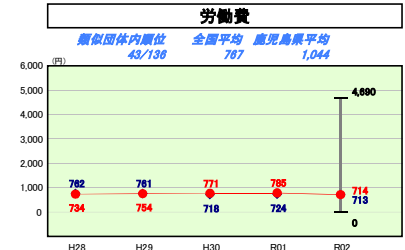
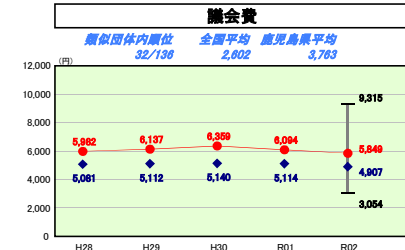
令和2年度

鹿児島県阿久根市

人口	19,842人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,697人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	134.28km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5%
農入総額	15,806,786千円	将来負担比率	-%
農出総額	15,059,009千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	575,293千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	6,459,455千円		
地方債現在高	12,041,124千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

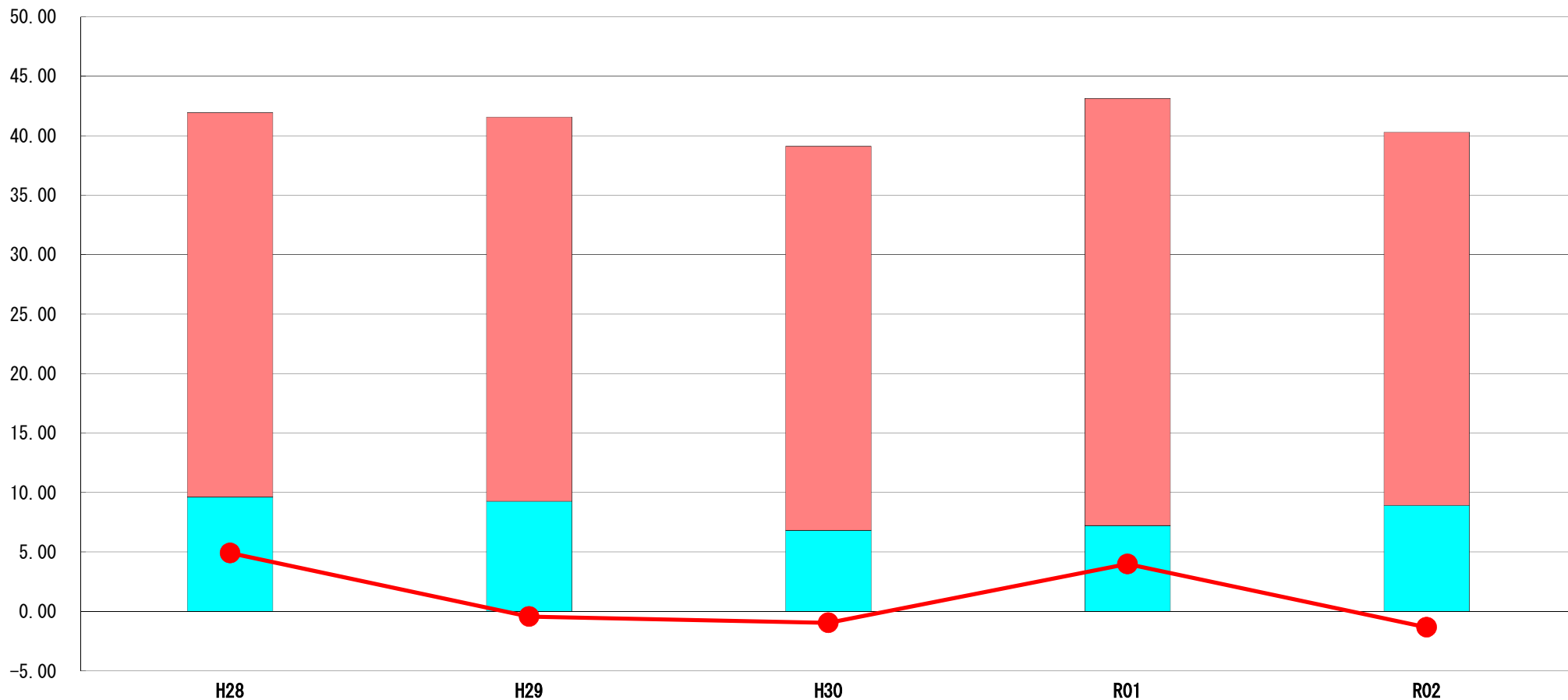
総務費は、主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特別定額給付金給付事業の実施により、住民1人当たり約10万円の増となった。  
 衛生費は、主に北薩広域行政事務組合が行う新規却処分場建設に伴う同組合への負担金の減少しにより、住民1人当たり約1万円の減となった。  
 商工費は、主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い大きな影響を受けた事業者を支援するため、各種支援事業を実施したことにより、住民1人当たり約2万円の増となった。  
 土木費は、主に今後整備を予定しているサンセット牛之浜景勝地の道の駅整備のための基金積立や、公営住宅の長寿命化改修等により、住民1人当たり約2万円の増となった。  
 災害復旧費は、7月豪雨災害や台風災害により、例年よりも多くの被害が発生したことにより、住民1人当たり約4千円の増となった。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		32.33	32.31	32.30	35.91	31.38
 実質収支額		9.61	9.26	6.81	7.22	8.91
 実質単年度収支		4.91	▲ 0.44	▲ 0.96	3.99	▲ 1.34

### 分析欄

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各種イベント等が実施できなかったことにより実質収支は増加した一方で、新型コロナウイルス感染症対策事業のために財政調整基金を約2億円取り崩して実施しており、財政調整基金残高及び実質単年度収支は減少した。

災害等への備えとして、可能な限り基金残高の確保を図るとともに、事務事業の見直し等を行い、健全な財政運営に努める。

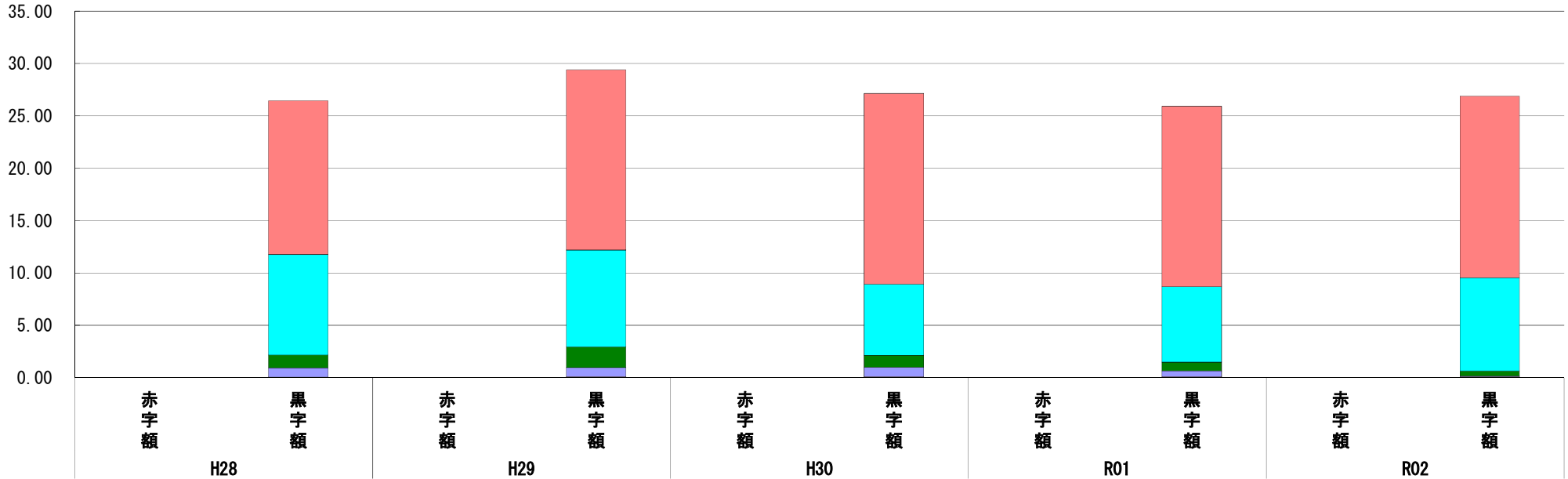


# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		14.68	17.21	18.20	17.22	17.34
一般会計		9.60	9.25	6.80	7.22	8.90
介護保険特別会計（事業勘定）		1.21	1.99	1.16	0.81	0.48
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.89	0.87	0.90	0.58	0.07
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.02	0.06	0.06	0.06	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.03
交通災害共済特別会計		0.00	0.00	0.01	0.02	0.00
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.02	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	-

## 分析欄

全会計において黒字で推移しており、連結実質赤字額は発生していないが、各特別会計とも財政運営が厳しい状況であり、一般会計からの繰出しが必要な状況である。  
後期高齢者医療特別会計など各特別会計への繰出金が増加傾向にあるため、独立採算制の原則を堅持しつつ、歳入確保に努めるとともに、経営の合理化、効率化による歳出抑制に努め、健全財政の維持を図る。

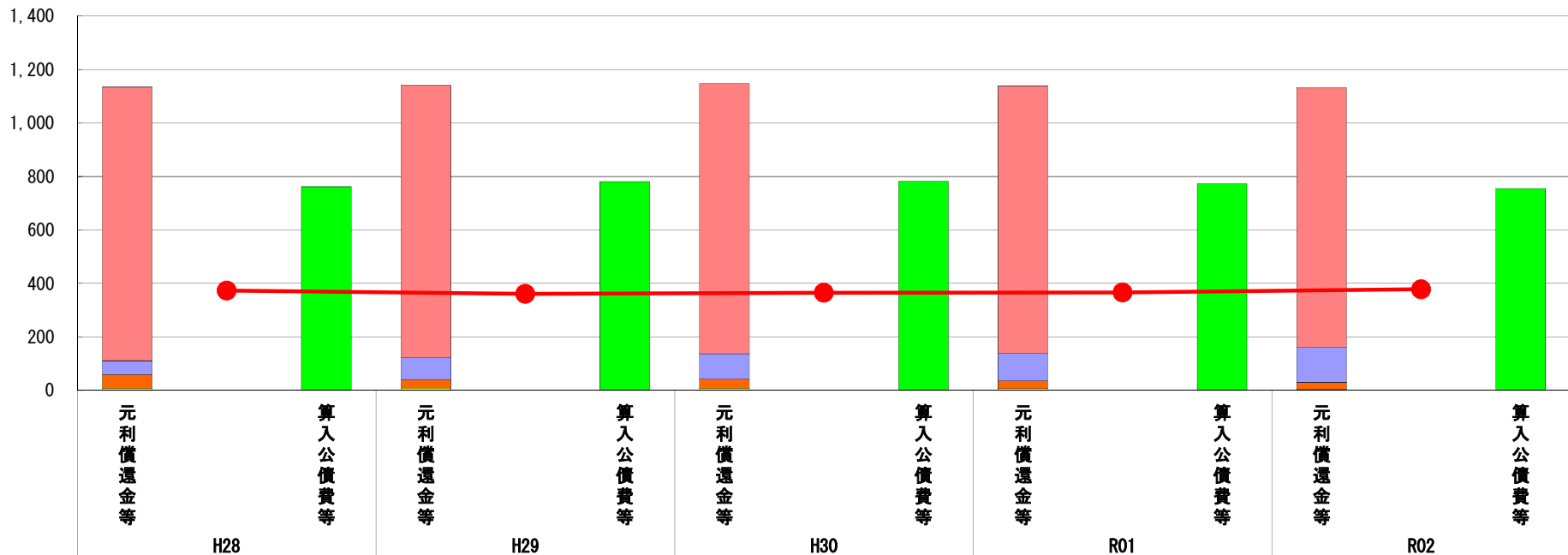
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,024	1,020	1,010	1,000	973
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		52	82	95	103	130
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		51	31	34	30	26
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	8	6	4
	一時借入金の利子		-	1	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		762	781	782	773	755
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		373	361	365	366	378

**分析欄**

地方債の発行抑制に努めてきたことから繰上償還を除く元利償還金が減少しており、また、過疎対策事業債等の交付税算入率の高い有利な地方債の活用にも努めたことにより、算入公債費等も高い割合を占めている。

近年の大規模事業により、後年度における公債費の増加が見込まれることから、新規・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、長期的な視点のもと、交付税算入率が高い有利な地方債の活用と計画的な発行を行い、健全な財政運営に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

**分析欄**

減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

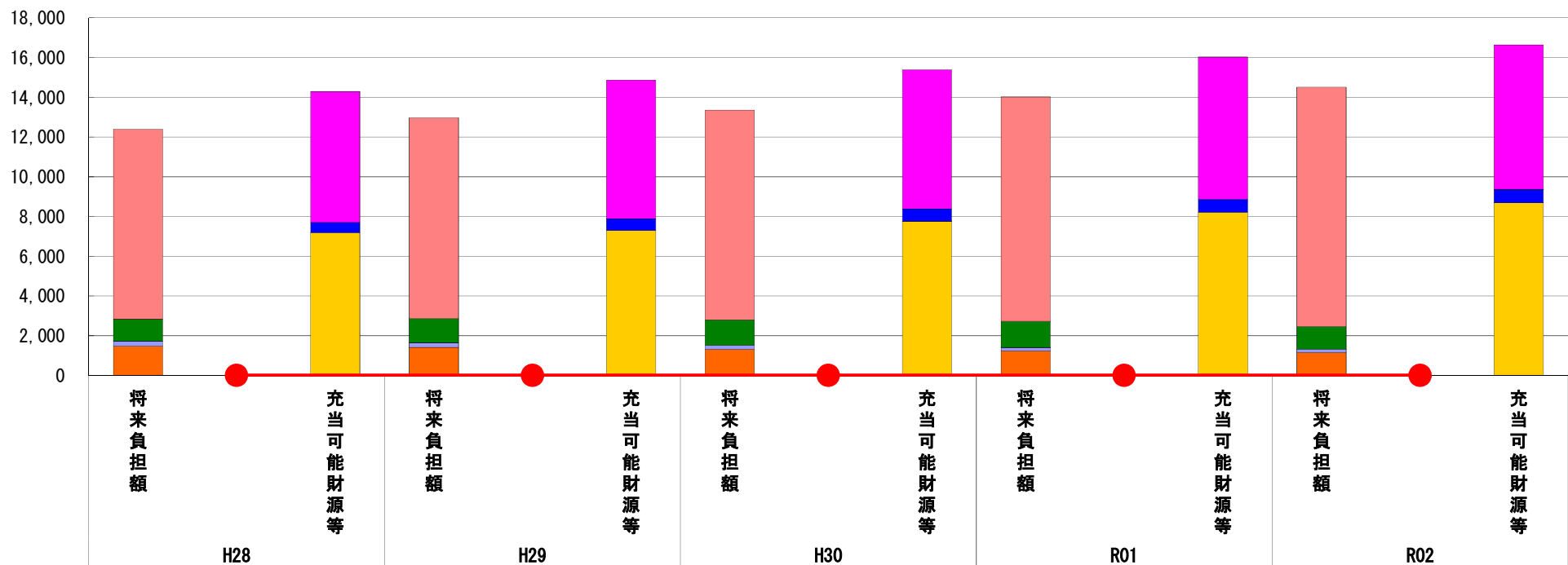
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,568	10,114	10,560	11,292	12,041
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,098	1,215	1,275	1,320	1,153
	組合等負担等見込額		250	227	201	174	151
	退職手当負担見込額		1,473	1,412	1,316	1,232	1,162
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,590	6,971	6,997	7,154	7,274
	充当可能特定歳入		522	599	635	653	678
	基準財政需要額算入見込額		7,180	7,293	7,753	8,216	8,690
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,903	▲ 1,894	▲ 2,033	▲ 2,004	▲ 2,136

## 分析欄

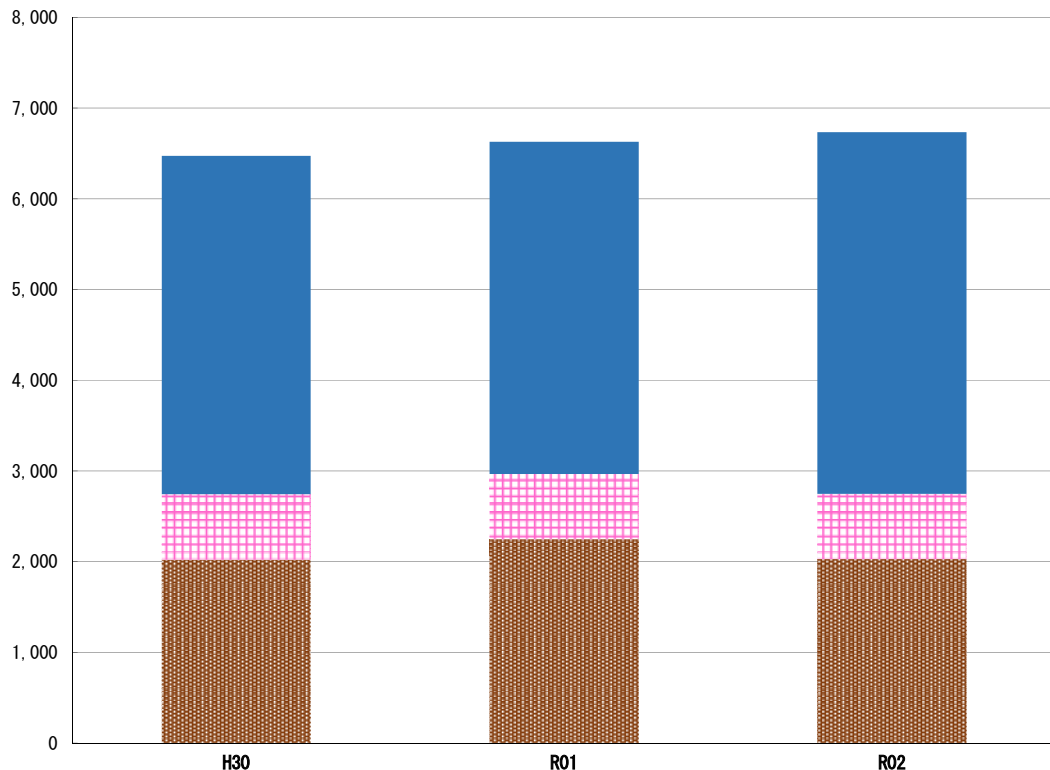
公営企業債等繰入見込額や退職手当負担見込額が減少した一方で、新焼却処分場等に対する起債額の増に伴う地方債残高の増により、将来負担額は増加したが、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の増により充当可能財源等が増加したことにより、将来負担比率の分子は約132百万円の減となり、昨年度と同様に将来負担比率は算定されなかった。

近年の大規模事業により、地方債残高が増加しているため、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、長期的な視点のもと、交付税算入率が高い有利な地方債の活用と計画的な発行を行い、健全な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,021	2,245	2,027
減債基金		720	720	721
その他特定目的基金		3,733	3,664	3,987
市有施設整備基金		1,575	1,397	1,469
市民交流施設整備基金		1,164	1,166	1,167
地域振興基金		239	380	464
ふるさと創生基金		233	212	212
退職手当準備基金		142	152	162
基金残高合計		6,474	6,629	6,736

令和2年度

鹿児島県阿久根市

## 基金全体

（増減理由）

財源不足や新型コロナウイルス感染症対策事業、公共施設の整備等の経費に充てるため、基金を取り崩した一方で、決算剰余金等を活用し、庁舎等の公共施設の整備や、今後、整備を予定しているサンセット牛之浜景勝地道の駅の整備に備えて積立を行ったほか、ふるさと納税寄附の積立を行ったことにより、昨年度と比較して約107百万円増加した。

（今後の方針）

今後、更新時期を迎える多くの市有施設に対する整備・更新に係る経費などをはじめとする財政需要に備え、計画的に積立を行い、健全な財政運営に努める。

## 財政調整基金

（増減理由）

財源不足及び新型コロナウイルス感染症対策事業に充てるため約447百万円を取り崩した一方、地方財政法に基づき決算剰余金のうち約230百万円を積み立てた。

残高としては令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策事業に充てられているため令和元年度末に217百万円を積み増していることから、昨年度からは減少しているが、例年と比較すると同程度となっている。

（今後の方針）

災害への備え等のため、過去の実績を踏まえ、20億円程度を目途に積み立てることとしている。

## 減債基金

（増減理由）

基金運用利子の積立により約1百万円増加した。

（今後の方針）

満期一括償還の市債の借入実績はないが、近年の大型事業により地方債残高が120億円を上回っており、数年後には公債費が3億円程度増える見込みであることから、剰余財源の積立などを行い、地方債の償還に備える。

## その他特定目的基金

（基金の使途）

市有施設整備基金：市有施設（設備、備品及び土地を含む。）の整備又は保元  
市民交流施設整備基金：市民交流施設の整備  
地域振興基金：地域振興のための事業

（増減理由）

市有施設整備基金：市有施設の整備に必要な経費の財源に充てるため取崩を行った一方、庁舎等の公共施設の改修に備え、年度末に剰余金を活用し、積立を行ったため、昨年度から約72百万円増加した。

市民交流施設整備基金：平成30年度に整備が完了した市民交流センターの地方債の償還に充てるため取り崩した一方で、基金運用利子の積立により前年度とほぼ同額となった。

地域振興基金：地域振興に資する事業の財源として取り崩した一方で、ふるさと納税寄附金の積立を行ったため、約84百万円増加した。

（今後の方針）

市有施設整備基金：市庁舎を始めとする公共施設の老朽化が進んでおり、今後、公共施設の長寿命化改修等が見込まれていることから、それらの整備に備え、今後も継続して積み立てを行うものとする。

市民交流施設整備基金：市民交流センターの整備のために発行した地方債の償還財源または、今後併設を予定している図書館の整備に必要な経費の財源に充てるため計画的に取崩しを行うものとする。

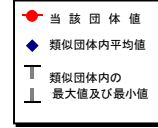
地域振興基金：ふるさと納税寄附金を継続して積み立て、地域振興のための事業の財源として活用するものとする。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

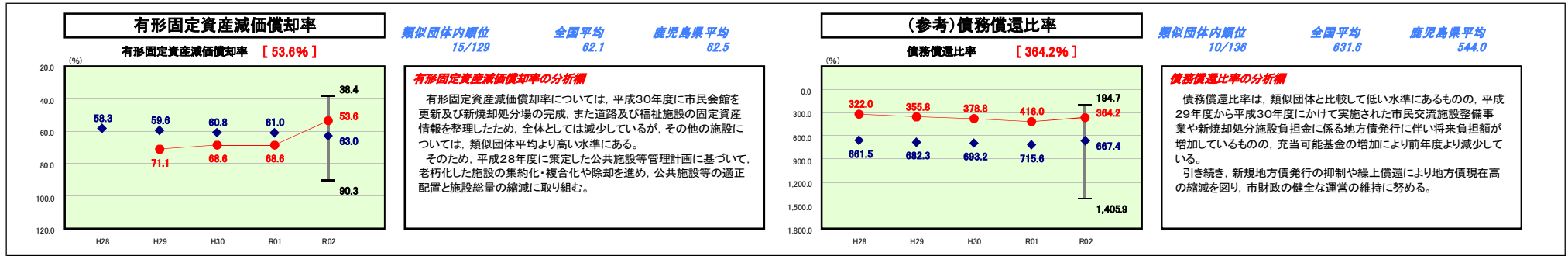
令和2年度

鹿児島県阿久根市

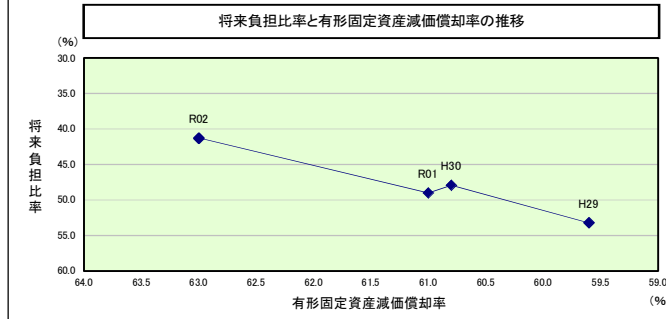
人口	19,842	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,697	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.28	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	15,808,786	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,058,609	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	575,293	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	6,459,455	千円			
地方債現在高	12,041,124	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



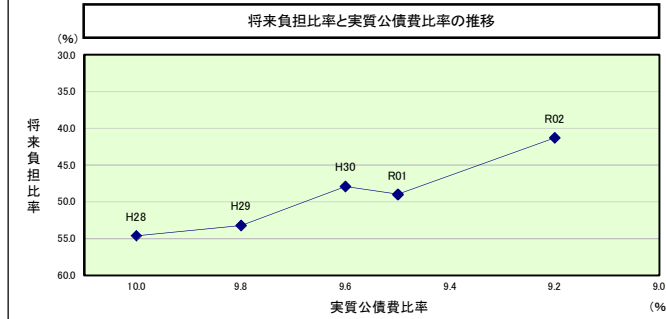
### 分析欄

充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率は算定されないため該当なし。  
有形固定資産減価償却率については、平成30年度に市民会館を建て替え、また令和2年度に新焼却処分場の完成、さらに道路・福祉施設の固定資産情報を整理したことにより、全体として減少し、類似団体平均値より低い水準となったものの、依然として公共施設等の老朽化が問題である。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいて、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進め、公共施設等の適正配置と施設総量の縮減に取り組む。

### (参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	71.1	68.6	68.6	53.6
類似団体内平均値	将来負担比率	-	53.2	47.9	49.0	41.3
	有形固定資産減価償却率	-	59.6	60.8	61.0	63.0

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率は算定されないため該当なし。  
実質公債費比率については、公債費減少に伴い減少しているが、平成30年度に完了した市民交流施設整備事業や継続事業である新焼却処分場整備など大型事業に係る地方債発行により、今後、公債費の増加が見込まれるため、新規地方債発行の抑制や繰上償還を行い、地方債現在高の縮減に取り組む。

### (参考)

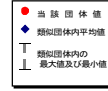
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	7.1	6.9	6.6	6.5	6.5
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	実質公債費比率	10.0	9.8	9.6	9.5	9.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

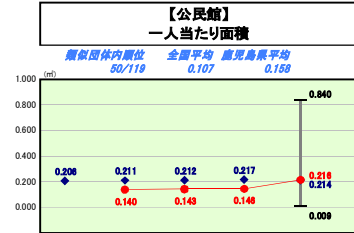
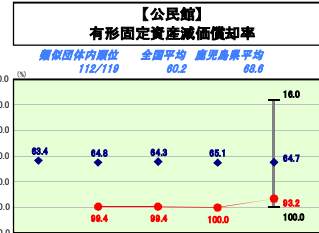
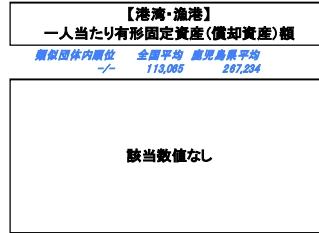
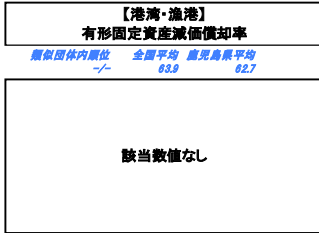
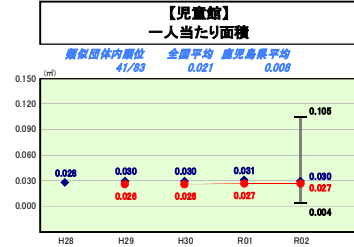
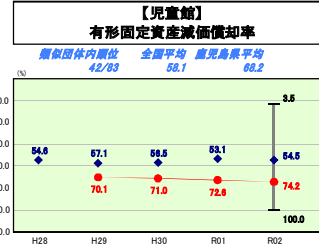
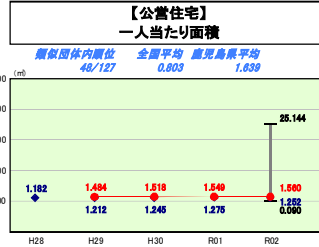
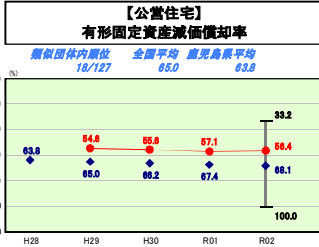
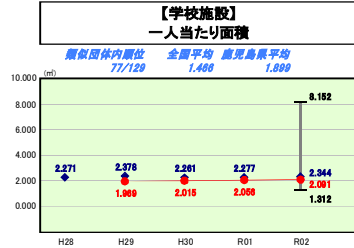
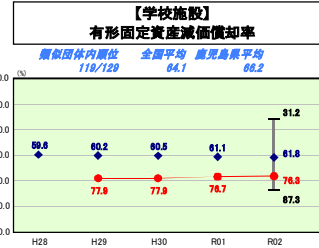
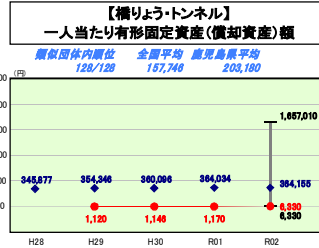
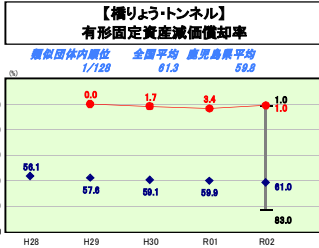
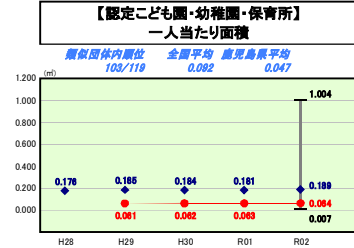
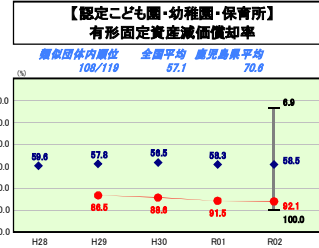
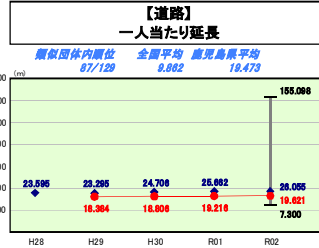
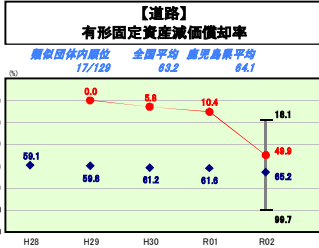
令和2年度

鹿児島県阿久根市

人口	19,642	人(93.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,497	人(93.11歳)	通称実質赤字比率	-	%
面積	134.28	km <sup>2</sup>	実質公費比率	6.5	%
入居総額	15,808,796	千円	将来負担比率	-	%
歳入総額	15,058,809	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1	
歳出総額	676,293	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	6,459,465	千円			
標準財政規模	12,041,124	千円			
地方債現在高					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 施設情報の分析

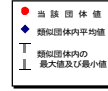
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、児童館及び公民館である。今後は、人口減少による収収や使用料の減少、少子高齢化による教育・保育施設の需要減少が考えられる。  
 なお、道路の有形固定資産減価償却率について、固定資産情報を整理したことにより、大きく上昇したが、類似団体より低い状況である。  
 このような状況を踏まえ、公共施設等総合管理計画に基づく、中長期的な視点で施設の集約化や複合化、長寿命化等を計画的に行い、財政負担の軽減、平準化を図る。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

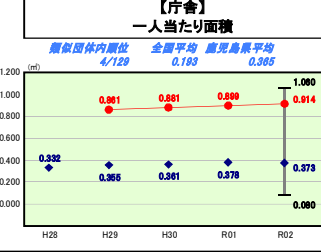
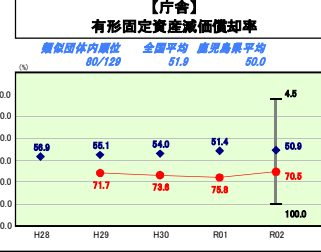
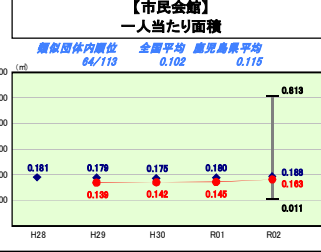
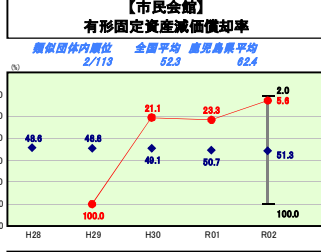
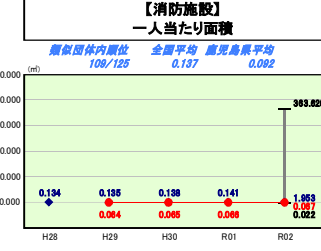
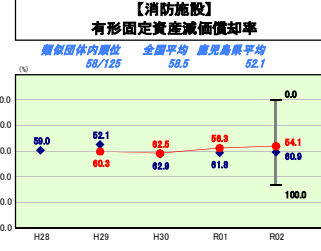
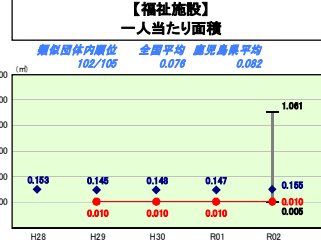
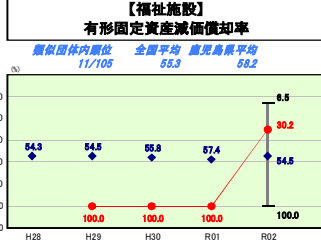
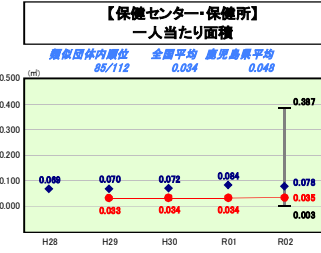
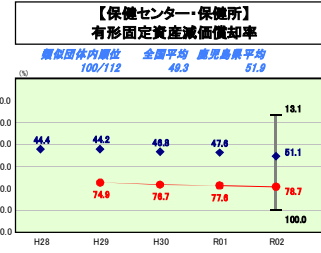
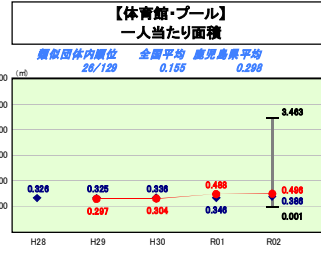
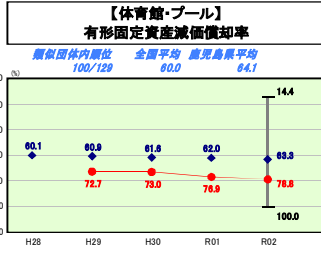
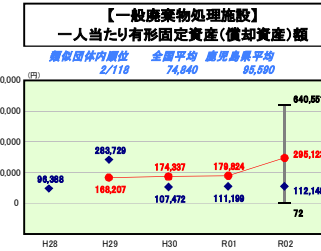
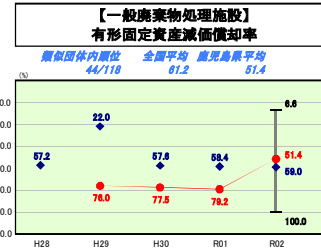
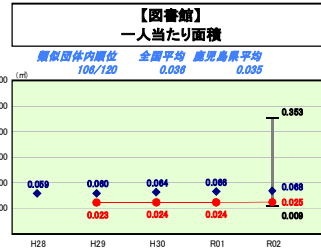
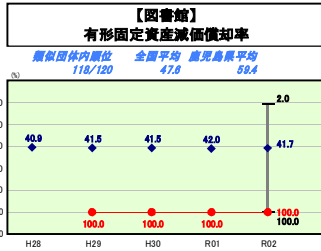
令和2年度

鹿児島県阿久根市

人口	19,842	人(93.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,697	人(93.11歳)	通称実赤字比率	-	%
面積	134.28	km <sup>2</sup>	実質公費比率	6.5	%
入居総額	15,808,796	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,058,809	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
歳入総額	676,293	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	6,459,455	千円			
地方債残高	12,041,124	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析値

固定資産情報に漏れがあった福祉施設を令和2年度に整理したことにより、福祉施設の有形固定資産減価償却率は大きく低減された。また、新焼却処分場が完成されたことにより、一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率が低減された。しかし、その他のほとんどの施設で類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっているため、公共施設等総合管理計画に基づく、中長期的な視点で施設の集約化や複合化、長寿命化等を計画的に行い、財政負担の軽減、平準化を図る。